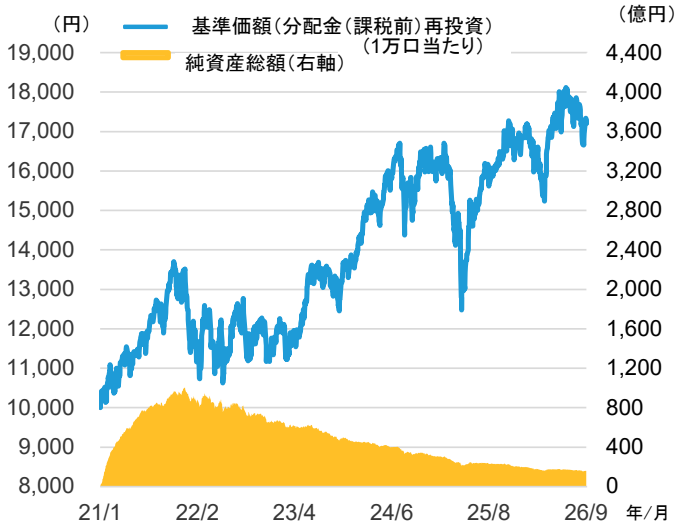
アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs株式ファンド
（資産成長型）／（予想分配金提示型）
追加型投信／内外／株式

Monthly Report
月次レポート
2026年9月30日現在

基準価額等の推移と運用実績 －（資産成長型）

基準価額等の推移



※ 基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。運用管理費用（信託報酬）については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。
※ 上記のグラフ中の基準価額（分配金（課税前）再投資）およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

信託期間／決算日

信託期間	2031年4月25日まで	決算日	原則4月、10月の25日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	17,213円	純資産総額	157億円

基準価額（分配金（課税前）再投資）騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
ファンド	-2.3%	-3.6%	13.0%	5.1%	31.2%	41.1%	72.1%

*設定日：2021年1月5日

分配実績

1万口当たり、課税前

決算日	2024/4/25	2024/10/25	2025/4/25	2025/10/27	2026/4/27	設定来計
分配金（円）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

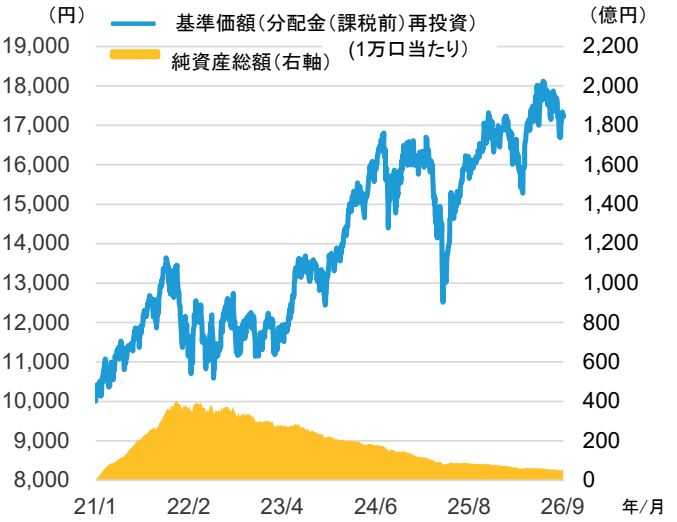
投資対象ファンドの組入状況

	組入比率
AB SICAV I-ｻｽﾃｲﾅﾌﾞﾙ・ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｼｰﾏﾃｨｯｸ・ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵ 円建てｸﾗｽS1ｼｪｱｰｽﾞ	98.1%
現預金等	1.9%
合計	100.0%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しています。
※投資対象の外国籍投資信託と当ファンドで、設定解約（現金の流出入）の計上タイミングに差があるため、「投資対象ファンド」の比率が100%超となり、「現預金等」の比率がマイナス表記になることがあります。

基準価額等の推移と運用実績 －（予想分配金提示型）

基準価額等の推移



※ 基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。運用管理費用（信託報酬）については、後述の「信託財産で間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。
※ 上記のグラフ中の基準価額（分配金（課税前）再投資）およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

信託期間／決算日

信託期間	2031年4月25日まで	決算日	原則、毎月25日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	9,922円	純資産総額	50億円

基準価額（分配金（課税前）再投資）騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
ファンド	-2.3%	-3.6%	12.8%	4.9%	31.3%	41.6%	72.3%

*設定日：2021年1月5日

分配実績

1万口当たり、課税前

決算日	2026/5/25	2026/6/25	2026/7/27	2026/8/25	2026/9/25	設定来計
分配金（円）	100円	100円	100円	100円	0円	6,000円

※運用状況により、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

投資対象ファンドの組入状況

	組入比率
AB SICAV I-ｻｽﾃｲﾅﾌﾞﾙ・ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｼｰﾏﾃｨｯｸ・ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵ 円建てｸﾗｽS1ｼｪｱｰｽﾞ	96.8%
現預金等	3.2%
合計	100.0%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しています。
※投資対象の外国籍投資信託と当ファンドで、設定解約（現金の流出入）の計上タイミングに差があるため、「投資対象ファンド」の比率が100%超となり、「現預金等」の比率がマイナス表記になることがあります。

設定・運用は
アライアンス・バーンスタイン
［商　号　等］アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
［加 入 協 会］一般社団法人資産運用業協会／日本証券業協会
／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs株式ファンド
（資産成長型）／（予想分配金提示型）
追加型投信／内外／株式

Monthly Report
月次レポート
2026年9月30日現在

主要投資対象ファンドのポートフォリオの状況
AB SICAV I-ｻｽﾃｲﾅﾌﾞﾙ･ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ･ｼｰﾏﾃｨｯｸ･ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵ

ファンドの特性

ファンドの特性	
純資産総額（億円）	1,767
組入銘柄数	56

セクター別配分

セクター	組入比率
情報技術	35.32%
資本財・サービス	15.86%
金融	15.67%
ヘルスケア	12.10%
コミュニケーション・サービス	7.44%
生活必需品	3.62%
一般消費財・サービス	2.53%
公益事業	2.43%
不動産	2.11%
その他	2.92%
合計	100.00%

国別配分

国	組入比率
アメリカ	59.08%
日本	7.04%
スイス	5.33%
台湾	3.97%
イタリア	3.72%
ドイツ	3.03%
スペイン	2.47%
ベルギー	2.31%
フランス	2.21%
その他	10.84%
合計	100.00%

通貨配分

通貨	組入比率
米ドル	68.09%
ユーロ	6.18%
日本円	5.21%
台湾ドル	3.57%
英ポンド	2.89%
カナダドル	2.86%
韓国ウォン	2.71%
スイスフラン	1.76%
人民元	1.66%
その他	5.07%
合計	100.00%

組入上位10銘柄

銘柄名	国	セクター	組入比率
1 エヌビディア	アメリカ	情報技術	7.10%
2 アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	5.18%
3 アップル	アメリカ	情報技術	4.24%
4 台湾セミコンダクター	台湾	情報技術	3.90%
5 VISA	アメリカ	金融	2.96%
6 メルク	アメリカ	ヘルスケア	2.56%
7 エンデサ	スペイン	公益事業	2.43%
8 ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	2.39%
9 ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ	ヘルスケア	2.37%
10 エマソン・エレクトリック	アメリカ	資本財・サービス	2.31%
（組入上位10銘柄合計）			35.44%

※ ポートフォリオの状況は、管理事務代行会社のデータをもとに、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

※ セクター別配分、通貨配分、組入上位10銘柄の組入比率は、ファンドの純資産総額を100%として計算しています。

※ 国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しており、組入株式評価額（除く現金等）を100%として計算しています。

※ 個別銘柄の選択を投資リターンの主な源泉とするため、株式ポートフォリオの状況に応じ、外国為替予約や通貨関連デリバティブ取引等を用いて、通貨構成比を調整することがあります。

※ 組入上位10銘柄は、投資信託の運用内容の説明のためのものであり、組入証券を推奨または取得申込の勧誘を行うものではありません。

運用コメント

＜市況＞
2026年9月の世界の株式市場は下落しました(米ドルベース)。米国株式市場は、前月末比で小幅に下落しました。中東情勢の緊迫化による原油高、米連邦準備理事会（FRB）の利上げ決定などを背景に軟調な展開となりました。その後、原油価格の上昇が一服したことや人工知能（AI）・半導体関連企業の好材料を背景に上昇に転じましたが、米国30年国債金利が約20年ぶりの高水準まで上昇したことから再び下落基調となりました。欧州株式市場は前月末比で下落しました。中東情勢の緊迫化による原油高や欧州中央銀行（ECB）の利上げに加え、ECBがインフレ上振れリスクを指摘したことから追加利上げ観測が強まり、月前半を中心に軟調な展開となりました。月後半は、原油や金利動向をにらみながら一進一退の展開となりました。日本株式市場は前月末比で下落しました。中東情勢の緊迫化による原油高や長期金利上昇への警戒、円高進行への懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、軟調な展開となりました。中旬以降は、米国のハイテク株高を受けてAI・半導体関連株が買われたほか、円安進行も支援材料となり、下落幅を縮めました。

＜運用概況＞
当月の基準価額（分配金（課税前）再投資）は、「資産成長型」、「予想分配金提示型」ともに前月末比で下落しました。主要投資対象ファンドの純資産価格は、下落しました。当月の純資産価格の変動要因としては、保有株式の価格下落と為替レートが円高米ドル安となったことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（情報技術）、エヌビディア（情報技術）、アップル（情報技術）などの保有がプラス要因となりました。一方、オールステート（金融）、バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（金融）、サノフィ（ヘルスケア）などの保有はマイナス要因となりました。

※上の銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

なお、主要投資対象ファンドの運用戦略である「アライアンス・バーンスタイン・サステナブル・グローバル・テーマ株式戦略」のポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、投資する企業の経営陣・取締役会メンバーに対し継続的にエンゲージメントを行っています。過去のエンゲージメントについては、以下をご参照ください。
https://www.alliancebernstein.co.jp/file_sgt_esger/?retailid=5247&fundname=ABSDGs-GROWTH_110844

＜今後の見通しと運用方針＞
主要投資対象ファンドは、環境または社会志向等の持続可能な投資テーマに積極的に取り組む企業の株式に投資します。運用においては、株価指数の構成銘柄にとらわれず、国際連合が採択したSDGs（持続可能な開発目標）を起点に、社会課題の解決に資する製品・サービスを提供し、成長が見込まれる企業を幅広く調査対象とします。「気候」「健康」「エンパワーメント」の3つの投資テーマに基づくトップダウン・アプローチと、企業のESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組み、成長性、収益力、財務の健全性、株価水準、経営陣の質などを多面的に評価するボトムアップ・リサーチを組み合わせ、投資魅力度の高い銘柄を厳選します。3つの投資テーマは、世界の大きな流れとともに前進を続けており、このような強力な投資テーマから利益を生み出す企業を見極めることに注力しています。

引き続き、SDGs達成への貢献が期待される企業の株式に投資することで信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

主要投資対象ファンドのポートフォリオの状況

AB SICAV I-サステイナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ

組入上位10銘柄

	銘柄名	SDGs目標*		組入銘柄解説／SDGsが企業価値向上に資すると判断した根拠
1	エヌビディア	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	米国の半導体大手。特にGPU（画像処理半導体）の設計に特化し、20年以上にわたってビジュアルコンピューティングの先駆者である。同社のGPUは膨大なデータの処理にたけているため、急成長している生成AIの基盤モデルの学習や推論に有効で、AI向け半導体で高いシェアを誇る。また、消費電力と発熱が少なく、エネルギー効率が高いほか、優れた計算能力によってDNAの塩基配列を決定するといった、従来は不可能と言われた研究を行うことも可能となり、今後は科学的発見の拡大につながる可能性がある。
2	アルファベット	8	働きがいも経済成長も	Googleを中核とする米国の大手テクノロジー持株会社。検索、広告、YouTube、Android、クラウド、AI、自動運転など多様な分野で世界的に事業を展開。同社の技術インフラは、中小企業の事業の立ち上げやデジタル化、事業拡大に伴う障壁とコストを大幅に削減し、初期IT投資を抑えた製品の構築・運用を可能にする。結果として起業促進、生産性向上、雇用創出に寄与し、包摂的で持続可能な経済成長を目指す SDGsゴールにも合致している。さらにAI分野で構造的なコスト優位性を確立しつつあると評価される。
3	アップル	8	働きがいも経済成長も	世界的なテクノロジー企業。市中で使用されているiPhoneのうちアップグレードされていない台数が多くあり、今後複数年にわたるアップグレードサイクルに入るとみられる。端末でAI処理を行うエッジAIの活用から恩恵を受けると考えられ「ポケットの中のLLM（大規模言語モデル）」としての可能性が注目されている。また、SDGsの目標である生産性向上及び資源効率にも合致している。サステナビリティをはじめDEI（多様性・公平性・包括性）、サプライチェーン倫理の面でも顕著な進展があり、現代の奴隷制リスクスコアも改善された。
4	台湾セミコンダクター	12	つくる責任つかう責任	台湾に本拠を置く専業ICファウンドリ（製造専業）のビジネスモデルの先駆者。設立以来、技術力とスケールメリットを生かした高い競争力でシェアを拡大した、世界規模の大手専業半導体ファウンドリ。今後はスマートフォンや電気自動車に続き、生成AIの台頭などを背景に更なる需要拡大が見込まれる。また、2050年カーボンニュートラルを目指す上で、半導体の省エネ化・グリーン化の重要性が高まり、同社は最先端製造プロセスの確立による半導体の微細化を通じた省電力及び性能の向上に不可欠な存在とみている。
5	VISA	8	働きがいも経済成長も	グローバルに事業を展開するクレジットカード決済サービス会社。より幅広い個人・企業に、安心・安全かつグローバルな決済システムへのアクセスを提供。その広範な決済ネットワークに支えられ、世界的な取引量の増加と技術革新により、市場シェアのさらなる拡大を見込む。同社のビジネスモデルは、独自のネットワーク、事業の拡張性、強力なブランド資産価値により支えられている。新規参入企業やカード決済以外の決済手段も出現する中、競争の激化が想定されるが、大きな成長の可能性を見込む。
6	メルク	3	すべての人に健康と福祉を	医薬品とワクチンの研究・開発・製造・販売を手掛ける世界有数のバイオ医薬品企業。がん領域を中心とした革新的な治療薬の開発に加え、多様な感染症の予防を目的としたワクチン事業で高い競争力を有する。研究開発への継続的な投資とグローバルな製造・供給体制を強みに、新薬の創出から安定供給までを一貫して担い、医療アクセスの向上や疾病予防、患者の健康状態や治療成果の向上に貢献する業界のリーディングカンパニー。世界各国で人々の健康維持と医療水準の向上を支えている。
7	エンデサ	7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	スペインとポルトガルを中心に発電、送配電、小売電力供給を手掛ける総合電力会社。ガス供給、省エネソリューション、EV充電インフラも展開する。発電電源の約70%がゼロカーボンで、風力・太陽光への積極投資を通じて再エネ比率の拡大を推進。送配電網は再生可能エネルギーの普及や電化を支える重要インフラであり、エネルギー転換の恩恵が期待される。データセンター需要の拡大も追い風となるなか、安定した収益基盤と豊富なキャッシュフローを背景に、成長投資と株主還元の両立が期待される。

※ 投資信託の運用内容の説明のためのものであり、組入証券を推奨または取得申込の勧誘を行うものではありません。　　*SDGs目標については次頁をご覧ください。

主要投資対象ファンドのポートフォリオの状況
AB SICAV I-サステイナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ

組入上位10銘柄

銘柄名 SDGs目標*			組入銘柄解説／SDGsが企業価値向上に資すると判断した根拠
8	ロックウェル・オートメーション		産業用オートメーションとデジタルトランスフォーメーション（DX）の分野で、グローバルに業務展開する業界大手。制御システムやソフトウェア・サービスを提供し、顧客企業の生産性と持続可能性の向上を図る。製品を通じて産業プロセスの最適化のほか、エネルギー効率や資源効率を改善することにより、燃料や電力使用量、CO2排出量、廃棄物の低減やコスト削減が可能となる。また、デジタル技術による水管理システムであるスマートウォーターソリューションを通じて水質と効率を向上させ、廃棄物管理およびリサイクルソリューションも提供する。
	7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	
9	ジョンソン・エンド・ジョンソン		医薬品と医療機器を中核事業とする世界最大級のヘルスケア企業。がん、免疫疾患、神経疾患、心血管疾患など幅広い領域で革新的な医薬品を展開するほか、循環器、整形外科、外科手術、眼科向けの医療機器を提供する。高い研究開発力とグローバルな販売網を強みに、慢性疾患の予防・診断・治療・管理を支えるソリューションを展開し、健康状態の改善や寿命の延伸に貢献する医療イノベーションのリーディングカンパニー。新薬開発から医療機器まで幅広い製品ポートフォリオを有し、世界各国で医療アクセスの向上を支えている。
	3	すべての人に 健康と福祉を	
10	エマソン・エレクトリック		産業オートメーションや計測・制御機器、ソフトウェアを提供する米国のグローバル企業。複雑な産業プロセスの安定稼働を支えるセンサーやバルブ等を展開し、プラント制御や計測技術に強みを有する。エネルギー、化学、インフラなど基幹分野を幅広く支え、設備の効率化と安全性向上を通じて生産性改善に寄与。近年は脱炭素やエネルギー効率改善への対応を進め、顧客の排出削減を支援する技術開発を強化している。
	7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	

※ 投資信託の運用内容の説明のためのものであり、組入証券を推奨または取得申込の勧誘を行うものではありません。　　*SDGs目標については以下をご覧ください。

「SDGs(エスディージーズ：Sustainable Development Goals)」とは？

「SDGs(エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)」とは、貧困や不平等、環境破壊などの様々な問題を解決することを目指す、世界共通の目標です。17の目標 (GOALs) と、より具体的な169のターゲットから構成されています。2015年9月の国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標として採択されました。

ファンドの特色

1. ファンド・オブ・ファンズ方式により、主要投資対象ファンド*1への投資を通じて、SDGs*2達成への貢献が期待される日本を含む世界各国の企業の株式に投資します。

*1 ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「AB SICAV I–サステイナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ 円建てクラスS1シェアーズ」を主要投資対象ファンドとします。主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」にも投資を行います。短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。

*2 「SDGs(エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)」とは、貧困や不平等、環境破壊などの様々な問題を解決することを目指す、世界共通の目標です。17の目標 (GOALs) と、より具体的な169のターゲットから構成されています。2015年9月の国連サミットで、2016年から2030年までの国際目標として採択されました。

2. 主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。

3. 実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4. 分配方針の異なる2つのコースがあります。
   （資産成長型）：複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
   （予想分配金提示型）：毎月決算を行い、毎計算期末の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

投資リスク

当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて、値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

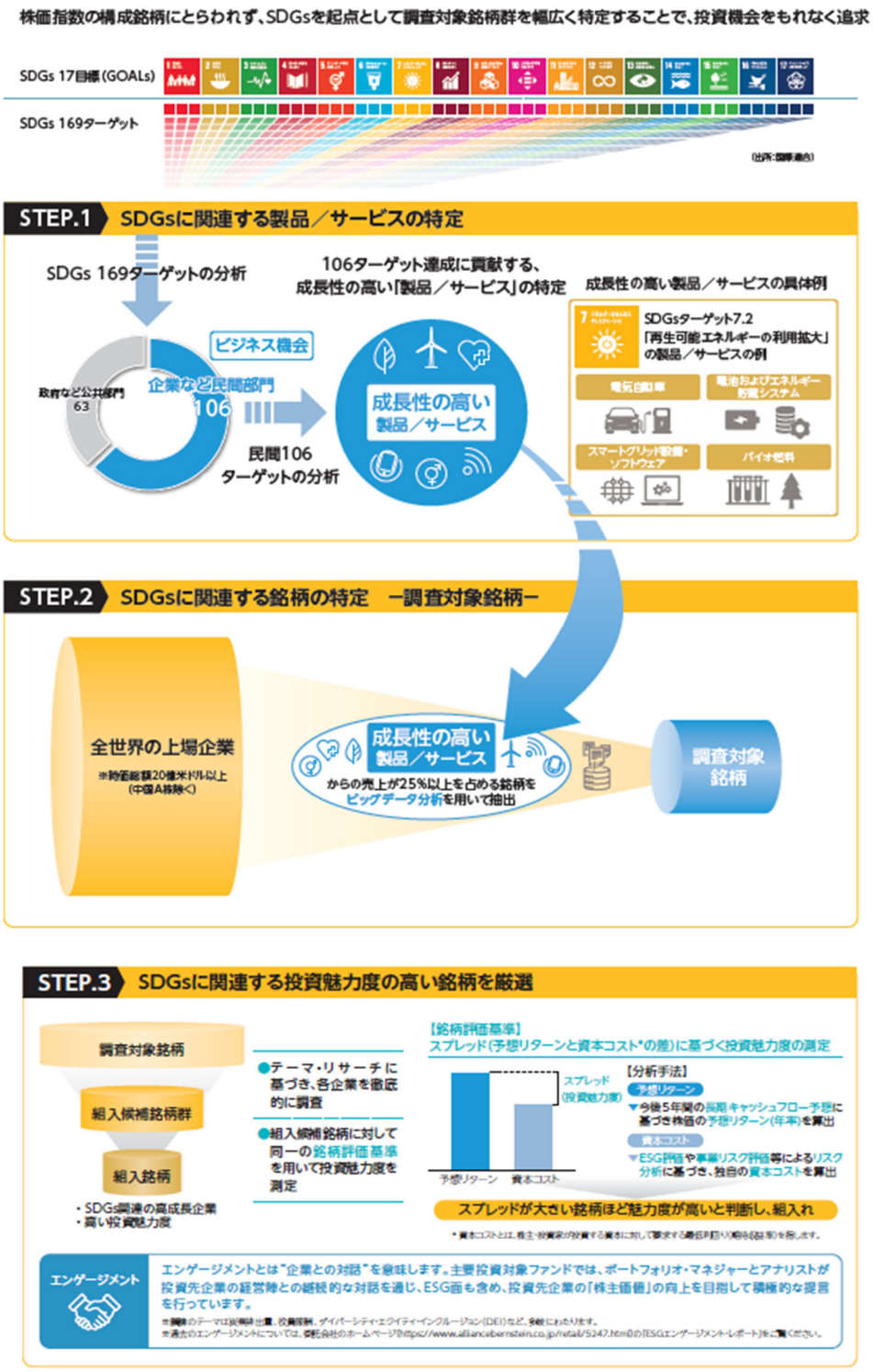
市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

運用プロセス



※上記の内容は、今後変更されることがあります。

ファンドの分配方針

（資産成長型）

原則として、毎決算時（毎年 4 月 25 日および 10 月 25 日。休業日の場合は翌営業日）に以下の方針に基づき分配します。

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

（予想分配金提示型）

原則として、毎決算時（毎月 25 日。休業日の場合は翌営業日）に以下の方針に基づき分配します。

計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口あたり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※ 販売会社によっては（資産成長型）または（予想分配金提示型）のいずれか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金に関する留意事項

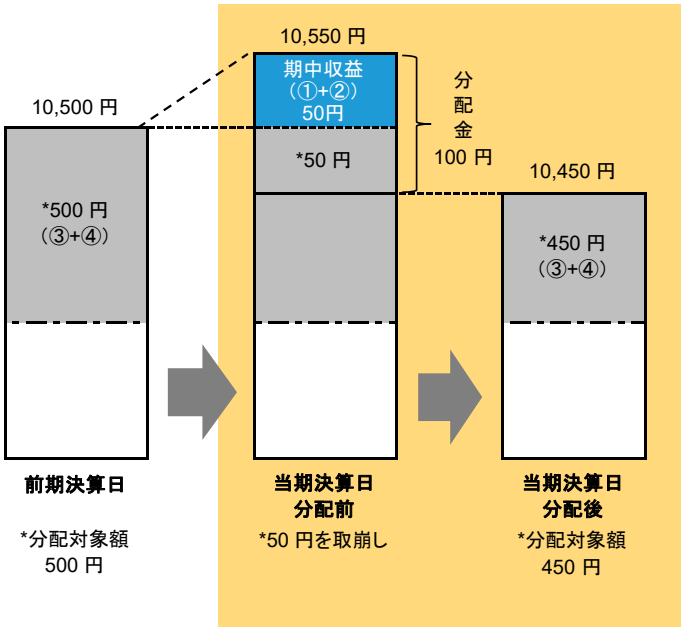
分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が
支払われるイメージ

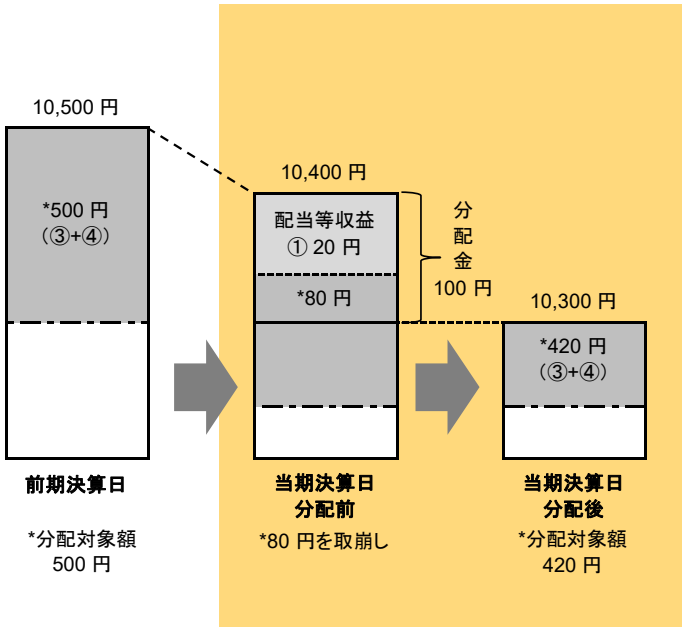
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



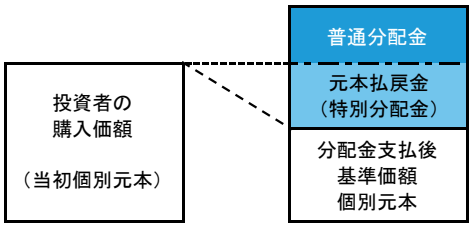
（前期決算日から基準価額が下落した場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

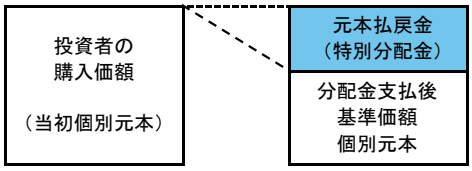
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金：　個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：　個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
スイッチング	販売会社によっては、（資産成長型）と（予想分配金提示型）の間でスイッチング（乗換え）が可能な場合があります。スイッチングに関する詳細は、販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日／一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金のお申込みを取消すことがあります。
信託期間	2031年4月25日まで（信託設定日：2021年1月5日）
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了（繰上償還）する場合があります。各ファンドの純資産総額が30億円を下回ったとき／受益者のため有利であると認めるとき／やむを得ない事情が発生したとき
決算日	（資産成長型）原則、4月25日および10月25日（休業日の場合は翌営業日） （予想分配金提示型）原則、毎月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	（資産成長型）原則、年2回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 （予想分配金提示型）原則、毎月の決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る「一般コース」と、収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※取扱いファンド、収益分配金の受取方法およびスイッチングの取扱い等は、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率（3.3%（税抜3.0%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンド	純資産総額に対して年率0.9064%（税抜0.824%） 信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。 ※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
	投資対象ファンド	年率0.71%（上限）
	実質的な負担	純資産総額に対して年率1.6164%（税抜1.534%）（上限）
その他の費用・手数料	金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等 ※投資者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 監査費用／法定書類関係費用／計理業務関係費用／受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込）の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります（これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。）。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。	

ファンドの主な関係法人

委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）	**アライアンス・バーンスタイン株式会社　www.alliancebernstein.co.jp**
受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）	**三井住友信託銀行株式会社**

販売会社※

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	●	●	●	
株式会社佐賀銀行*1	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	●		●	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第17号	●			
大和証券株式会社*2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	●	●	●	●

※　取次販売会社も含みます。（50音順）
*1　受益権の募集・販売の取扱いを停止しています。
*2　上記のほかに、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

※当資料のお取扱いにおけるご注意

＋　当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料です。
＋　当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
＋　当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
＋　当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。
＋　当資料における SDGsのロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等についていかなる責任も負うものではなく、また支持を表明するものでもありません。